

2014 年を振り返る

2014 年の THE MAC JOURNAL は本号にて最終号を迎え、締めくくりに編集局の独断で本年度に起こった農業関連トピックスを 5 つ挙げてみた。順位については賛否両論あると思いますが、ご容赦いただきながら読者の皆様と振り返っていただきたい。

～農業関連5大トピックス～

- 【1】 稀に見る米価低迷
- 【2】 未だ決着せず TPP 交渉
- 【3】 全国天候不順
- 【4】 消費税 8 % スタート
- 【5】 安倍農政改革

1 位：稀に見る米価低迷

3 年前の東日本大震災によるコメどころの供給不安に端を発した米価の高騰から消費低迷が発生、6 月末在庫が 230 万トンの持越となり近年稀に見る米価低迷となった。これによりコメ相場は前年比 2 割～2.5 割下落、生産者概算金で 1 俵 1 万円を切る価格が軒並み発生した。政府はコメの交付金を年内に前倒しするなど対応策を取っている。米価下落の要因として消費減があり、コメ生産者にとり厳しい状況が続くことが懸念される。

2 位：未だ決着せず TPP 交渉

環太平洋連携協定交渉（TPP）で各参加国間の交渉が膠着しており、年内の合意は得られず年越しとなった。アメリカの上院議員選でオバマ大統領の民主党は大敗を喫し共和党が勢力を増しており農業系議員の圧力は高まっているという。対する我が国もアメリカの要求に対して全て鵜呑みは出来ず甘利担当大臣ほかチームが国益に反する事のなきよう徹底的に交渉継続しているようだ。今後の行く末に注目していきたい。

3 位：全国天候不順

関東地方では 2 月に 2 週連続で大雪に見舞われ、温室ハウスが倒壊。2 割近いハウス園芸農家は露地に転換ないしは廃業に追い込まれた。また、西日本は長梅雨と台風の襲来で広島では土砂崩れが発生、多数の犠牲者が出た。コメの作況指数は全国平均で 101 となったが、地域によっては発表された作況指数に達していないとの声もある。

4 位：消費税 8 % スタート

4 月 1 日より消費税が増税され 3 月には駆け込み需要が発生した。肥料業界も御多分に洩れず前倒し需要が発生、7 月までは前年比を大幅に下回る出荷実績となった。8 月より反転し出荷が復調傾向にあるものの、前年の実績をカバー出来るまでの回復には至らず。

5 位：安倍農政改革

安倍内閣の農政改革の目玉の一つとして JA 全中、JA 全農、農業委員会に焦点が当てられている。JA 全中は一般社団法人化、JA 全農は株式会社化、農業委員の選任方法は従来の選挙制度と農協の推薦制度から市町村長に選任制度を移行するといった提案がなされている。JA 全中は独自改革を提案し政府と対立しているとの報道もある。

農水省主催 飼料用米マッチングイベント開催

去る12月9日に農水省本省7階講堂にて上記イベントが開催された。生産・流通・需要・行政・報道の関係者合わせて300名弱の参加がありコメに関するイベントでは近年稀にみる熱気を帯びたイベントであった。

冒頭の挨拶では松島生産局長より主食用米の需要動向、飼料用米の潜在需要量の可能性、農村の景観・環境維持、米価の価格安定の為に飼料用米作付拡大が必要と説明された。飼料用米の生産現場からは茨城県農林水産部産地振興課より、実需者からは(株)フリーデンより飼料用米についての取組についての体験発表がなされた。また情報提供として農林水産省生産局農産部・JA全農・日本飼料工業会より飼料米についての取組について説明がなされた。

体験発表での需要者からの意見として家畜の給餌用として加工用米と飼料用米の両方を使用出来る法制度の改正を望まれた。また、飼料用米は年に4回改定されるトウモロコシの変動相場がベースとなっているため安定した買い入れ価格を望まれておられた。実需者は飼料用米を1円でも安く買い入れたいが販売側は1円でも高く売りたいという思惑が互いに強いが、里山の景観を維持し水田を守る意義でも互いに垣根を低くする必要があるとされた。さらに飼料用米を使用して出来た畜産物をバイヤー側が理解して消費者に向けて販売協力して頂けるかどうか、飼料米の生産現場では飼料米は家畜に給餌させるため食品と同様の扱いが求められるために栽培契約する際には栽培方法を取り決めて生産者をお願いしなければならない問題がありなかなか作付面積が増えていかないといった苦労話が披露された。各々の関係者の協力があるからこそ成立することが改めて浮き彫りとなった。

JA全農からは27年度飼料用取扱については取扱目標量を60万トンと設定、担い手・大規模経営体を中心に作り慣れた主食用品種の買い入れを推奨された。また、小規模生産者からも相談があれば対応するとのこと。

日本飼料工業会からは飼料用米は潜在需要があるとして利益を取らずこの取組

が広がるよう窓口として対応を行っていくと説明された。また、飼料用米の補助金制度がいつまで続くかということについては、残念ながら農水省からはっきりした説明はなかったが、国の予算が単年度主義であるため、行政側の立場としては如何ともしがたい事として理解せざるを得ない。ただ、農水省自らがこのイベントを企画しており、行政としての本気度が充分に伺えるものであった。

(東京支店 南部)



年末年始営業日のご案内

本年より、年末の営業最終日を一日短縮させて頂く事になりましたので、ご案内致します。

年内最終営業日：**12月26日(金) 午前中まで**

年始営業開始日：1月5日(月) 通常業務

本年も当紙をご愛読くださいまして、誠に有難うございました。ソチオリンピック、サッカーワールドカップが開催されたのも今年の出来事でしたが、一年が過ぎるのは早いもので、遠い過去のように思えます。皆さんにとっては、どのような一年でしたでしょうか。

寒さ厳しき折り、体調を崩されません様にご留意ください。どうぞ良いお年をお迎えください。

編集局：南部、助川

電話：03-5275-5511/E-mail：macjournal@mcagri.co.jp URL <http://www.mcagri.jp>